「電力安全課メールマガジン」をお読みいただきありがとうございます。
本メルマガでは、電気保安に関する情報等を不定期で発信していきます。
皆様の業務のお役に立てていただければ幸いです。

現在、電力安全課では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、
原則として、対面での受付・相談を行わないこととしております。
申請・届出を行う場合は、電子申請システム「保安ネット」又は郵送により提出
されますよう、御協力をお願いいたします。

【目次】

1. トピックス
2. 新着情報
3. お知らせ

1. トピックス

■令和3年4月1日より、小出力発電設備についても事故報告が義務化になりました。

【再掲】

電気事業法第38条第2項で定める小出力発電設備のうち、10kW以上50kW未満の
太陽電池発電設備、20kW未満の風力発電設備について事故報告の対象に追加されます。

詳細はこちらをご覧ください。[経済産業省産業保安グループ電力安全課]

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/jikohoukoku.html

またこれに併せ、中国四国産業保安監督部の事故関係のサイトもリニューアルしました。

自家用電気工作物に関する運用・取り扱いは従前から変更はありませんが、

24時間以内の速報・30日以内の詳報手続きなどは確認しておいてください。

[中国四国産業保安監督部～事故速報手続きサイトへようこそ]

<https://www.safety-chugoku.meti.go.jp/denki/jiko/jikosokuho.htm>

■使用前・定期安全管理審査のオンライン受審について【再掲】

令和3年4月1日から電気事業法に基づく安全管理審査がオンラインで受審できる
ようになりました。オンラインでの受審を希望される方はご相談ください。

詳細はこちらをご覧ください。[中国四国産業保安監督部HP]

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2021/04/20210401-07.pdf

オンラインで受審できるよう法令改正も行っております。

詳細はこちらをご覧ください。[経済産業省産業保安グループ電力安全課]

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2021/04/20210401.html

■保安ネットによる電子申請の受付を行っております（電気事業法関係）【再掲】

電子申請システム「保安ネット」（電気事業法関係）による申請について、中国監督部管内においては、令和2年6月より受付を開始をしております。

保安ネットは、保安管理業務外部委託承認申請書、主任技術者選任又は解任届出書、保安規程（変更）届出書など、電気事業法の主要な手続きについて、電子申請による届出・申請が可能なシステムです。

また、24時間365日いつでもどこでも手続きが可能であり、時間的・コスト的にも便利なシステムとなっております。

詳細はこちらを御覧ください。[中国四国産業保安監督部HP]

<https://www.safety-chugoku.meti.go.jp/denki/jikayou/hoan-net/hoan-net-exp.htm>

■新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年4月より窓口対応を中止しています。

電気事業法に基づく手続きは、郵送又は保安ネットにて対応しています。【再掲】

詳細はこちらをご覧ください。[中国四国産業保安監督部HP]

<https://www.safety-chugoku.meti.go.jp/kanri/coronaboushi2.pdf>

2. 新着情報

■電気事故＜事業用（自家用）電気工作物＞

◇速報＜4月受理分＞（主な発生事故。今後、変更となる可能性があります。）

【波及事故（事故報告対象のみ）】

令和3年4月中は「0」件です。

引き続き、適切な保安管理に努めてください。

【破損事故】

令和3年4月中に「3」件発生しています。

太陽電池発電所の逆変換装置に係る破損事故が2件、

火力発電所の発電機に係る破損事故が1件です。

■水力発電設備における保安管理業務のスマート化技術導入ガイドラインを策定
について【新規】

今後、ICT、IoTを活用した遠隔保守の導入を検討している水力発電事業者において一つの手引きとして活用してもらうことを目的に策定しました。

本ガイドラインは、ICT等を活用したスマート化技術を“導入”する際の一連のスマート化プロセスを対象とした『導入フェーズ』となります。

詳細はこちらをご覧ください。[経済産業省産業保安グループ電力安全課]